

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
273619	大阪府	熊取町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			88.5%	89.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			38.7%	35.8%
水道メーター検針			100.0%	98.0%
道路維持補修・清掃等			97.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	施設導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		26.3%	39.2%
競技場 (野球場、サッカー場等)	3	2	66.7%	テニスコート設置のみを希望しており、指定管理者制度導入によるコスト削減が期待できないため。	0		30.5%	47.6%
プール	0	0			0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊施設 (中学校、公民館等)	0	0			0		84.2%	86.2%
休養施設 (公民館、市民会館等)	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		82.1%	75.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		56.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		18.4%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が少なく、直営で運営でき、指定管理者制度を導入してもコスト面でのメリットが薄いため。	0		0.0%	14.2%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	斎場については、直営で運営すべきと考えている。	1	斎場については、直営で運営すべきと考えている。	18.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	教育・研究機関としての重要性に鑑み、直営での運営が適切であると考えるが、施設維持費削減プログラムにより、平成30年度において、導入の意向について検討する。	1	平成21年度に教育委員会において、「直営による図書館運営を行うことが望ましいとする方針を決定したため。	14.4%	19.4%
博物館 (博物館、市民会館等)	1	0	0.0%	コスト削減が期待できないこと及び、職員を削減することによる業務の縮小が懸念されているが、「施設維持費削減プログラム」により、平成30年度において、導入の意向について検討する。	1	当該施設が有する施設を維持する目的のみの施設であること、制度導入によるコスト削減が期待できないこと及び、施設運営において直営率を維持することにより、平成30年度において、導入の意向について検討する。	20.9%	27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	コスト削減が期待できないこと及び、施設維持費等を削減する業務による業務縮小が懸念されているが、「施設維持費削減プログラム」により、平成30年度において、導入の意向について検討する。	3	制度導入によるコスト削減が期待できないこと及び、施設維持費等を削減する業務による業務縮小が懸念されていることにより、平成30年度において、導入の意向について検討する。	20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		38.1%	51.2%
合宿所、研修所等 (市民会館等)	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	当該施設の性格から、指定管理者導入によるメリットが少ないため、現時点では導入の意向がない施設であるためとしている。	1	当該施設の性格から、指定管理者導入によるメリットが少ないため、現時点では導入の意向がない施設であるためとしている。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学習館等	0	0			0		15.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 委託状況: → 実施済: 委託有

対象部局: 市長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 庶務, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.8%	3.2%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: → 業務改革効果:

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: → 検討中

未実施: → 実施しない理由

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
実施率	単独クラウド
28.0%	38.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定: → 策定予定時期:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定期間	策定割合	策定期間
100.0%		99.2%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 〇

作成予定: → 作成完了予定年度:

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
94.9%		94.8%	

(注)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該要請における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体数をいう。